

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0037

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	住民制度課デジタル基盤推進室		室長	池田 敬之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第27号・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法10条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定) 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(平成26年3月24日) 新経済・財政再生計画 改革工程表2019(令和元年12月19日経済財政諮問会議)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、従前のように情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、複数の地方公共団体が情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワークを経由して利用できるようにする取組である「自治体クラウド」を積極的に展開することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における自治体クラウドの取組の加速については、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)や、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)において言及されている。また、「新経済財政再生計画 改革工程表2019」(令和元年12月19日経済財政諮問会議)において、「自治体クラウドの一層の推進に向け、各団体はクラウド導入等の計画を策定し、国は進捗を管理する」とされている。閣議決定等を踏まえ、自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	71	94	48	0	0		
	執行額	43	14	11					
	執行率(%)	61%	15%	23%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	61%	15%	23%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	諸謝金	-	-						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	クラウド導入市区町村数令和5年度末までに約1,600団体、うち自治体クラウドは約1,100団体	クラウド導入市区町村数	成果実績	団体	1,060	1,182	1,279	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	1,600
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」、地方公共団体からの随時の報告等に基づき計上								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	調査研究報告書の作成・公表	活動実績	百万円	43	14	11	-	-	
当初見込み		百万円	71	94	48	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額／地方公共団体数(都道府県及び市区町村数)	単位当たりコスト		24	8	6	-		
			計算式	執行額／地方公共団体数(都道府県及び市区町村)	43百万円/1,788団体	14百万円/1,788団体	11百万円/1,788団体	-		
政策評価	政策	電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
		クラウド導入市区町村数 ※「平成30年度」「令和元年度」「令和2年度」の欄にはそれぞれ4月1日時点の数値を記載。		実績値	団体	1,060	1,182	1,279	-	-
				目標値	団体	-	-	-	-	1,600
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	地方行財政改革	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		クラウド導入市区町村数		成果実績	団体	26年度	550	1,279	-	1,600
				目標値	団体	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		地方公共団体の情報システム運用コスト		成果実績	団体	-	-	-	-	-
				目標値	団体	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図ることに寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、国が当該取組の普及啓発を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自治体クラウドは、地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等に資する取組であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価方式による一般競争入札によって調達を行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう、複数事業者からの見積りの徴収を行うとともに、調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者から、入札に参加しなかった理由を聴取している。また、少額調達についても複数者に見積りを依頼して金額を精査することとし、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査研究や成果の普及のための地方訪問に要する経費等、事業目的を達成するために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	総合評価形式による一般競争入札の結果として、不用率が大きくなったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の調査研究結果等を活用し、各地方公共団体における自治体クラウド等の導入の検討に寄与しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を取りまとめた資料を活用し、地方公共団体に対して、助言・情報提供等を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	令和2年度では、総合評価入札等による効率的な事業執行を実施し、その成果を活用して自治体のクラウド化促進や行政のデジタル化の検討に寄与。	
	改善の方向性	今後類似事業があった際には、引き続き効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

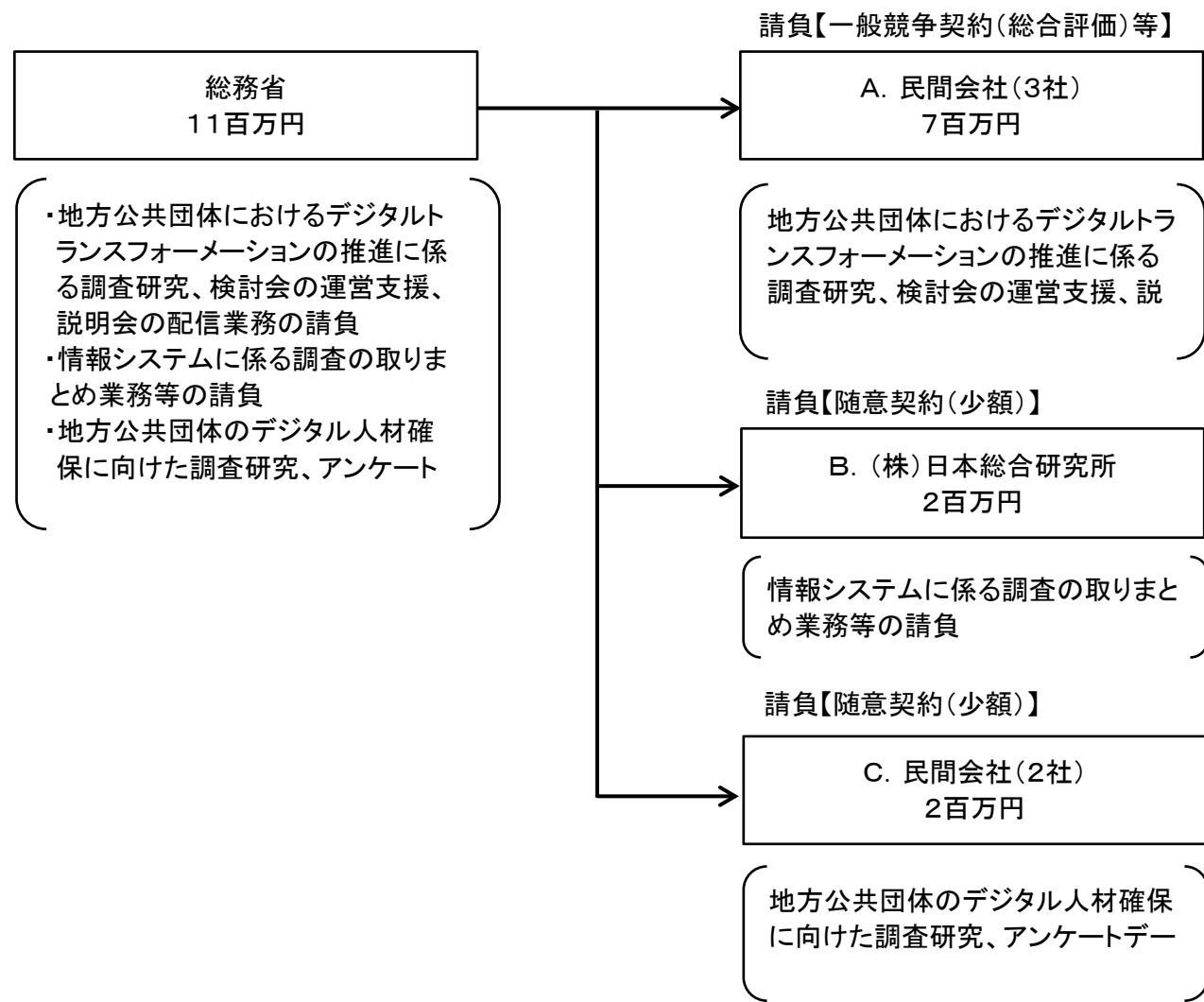
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	44	-	-	-
平成24年度	42	-	-	-
平成25年度	44	-	-	-
平成26年度	42	-	-	-
平成27年度	41	-	-	-
平成28年度	44	-	-	-
平成29年度	44	-	-	-
平成30年度	41	-	-	-
令和元年度	総務省 - 0042			
令和2年度	総務省 - 0042			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究の請負	5.7	事業費	自治体情報システムのクラウド化に関する取組状況等調査取りまとめ業務の請負	1
	事業費	地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に係る検討会の運営支援業務等の請負	0.8	事業費	情報システム経費調査の取りまとめ業務の請負	1
	事業費	自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画に関する市町村向け説明会開催に係る配信業務の請負について	0.7			
	計		7.2	計		2
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	地方自治体のデジタル人材確保に向けた調査研究業務の請負	1			
	事業費	デジタル専門人材の確保に係るアンケートのデータ整理の請負	1			
計		2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究の請負	5.7	一般競争契約 (総合評価)	3	19.9%	5675741
2	(株)日立コンサルティング	1010001146848	地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に係る検討会の運営支援業務等の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	745770
3	(株)ティーケーピー	7010001105955	自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画に関する市町村向け説明会開催に係る配信業務の請負について	0.7	随意契約 (少額)	-	-	659450

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	自治体情報システムのクラウド化に関する取組状況等調査取りまとめ業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	958323
2	(株)日本総合研究所	4010701026082	情報システム経費調査の取りまとめ業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	908288

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パーソルテンプスタッフ(株)	1011001015010	地方自治体のデジタル人材確保に向けた調査研究業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	991100
2	(株)日本総合研究所	4010701026082	デジタル専門人材の確保に係るアンケートのデータ整理の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	968154
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	